

令和7年度一般会計予算について

1 基本方針

令和7年度当初予算は、歳入においては、個人市民税が定額減税の終了、所得額の増加等により大幅に増加し、固定資産税及び都市計画税についても、評価替えの負担調整措置による増加などから、市税の増加が見込まれる。なお、地方特例交付金については、個人市民税の定額減税による減収分の補填がなくなるため、減収を見込んでいる。

歳出においては、人件費や扶助費等の経常的経費が増加するほか、都市基盤や公共施設の整備等の投資的経費にも予算を配分している。

主な内容について、都市基盤整備の分野では、土地区画整理事業の推進のため各区画整理組合への支援を行うほか、白子三丁目中央土地区画整理地区内の公園整備を行う。

福祉の分野では、障害者相談支援体制の強化として、地域生活支援センターの相談員の増員を行うほか、医療的ケアを必要とする児童の受入れ体制を整備し、保育サービスの拡充を行う。

教育の分野では、小中学校の屋内運動場空調機の整備を進めるほか、児童への教育支援として、難聴言語通級指導教室の設置を行う。

防災の分野では、防災設備の計画的な整備として、第3分団車庫の大規模改修を行う。

2 予算規模

歳入歳出総額 3 2 4 億 5, 9 0 0 万円

(対前年度比 1 2 億 1, 1 0 0 万円、3. 9 %の増)

(1) 市税の状況

市税合計額 1 7 2 億 5, 7 9 0 万 4 千円

(対前年度比 1 1 億 3, 3 8 4 万 9 千円、7. 0 %の増)

【主要税目の状況】

- ・個人市民税 9 億 8 1 4 万 8 千円増加(対前年度比 1 3. 2 %の増)
- ・法人市民税 2, 0 0 6 万 7 千円増加(対前年度比 5. 4 %の増)
- ・固定資産税 1 億 7, 6 3 7 万円増加(対前年度比 2. 6 %の増)

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含まない純固定資産税の比較

(2) 市債の状況

市債合計 7億5,640万円

(対前年度当初比 4億4,460万円、37.0%の減)

・庁舎高架水槽改修事業債	1,420万円
・市民文化センター設備改修事業債	2,370万円
・福祉の里消防設備改修事業債	1,870万円
・みなみ保育園保育室雨漏改修事業債	690万円
・市道側溝等補修事業債	810万円
・市道舗装補修事業債	4,830万円
・市道道路改良事業債	1,880万円
・駅南口自転車駐車場消防設備更新事業債	900万円
・白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	5,190万円
・和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援事業債	3億5,400万円
・新設公園整備事業債	2,020万円
・防災倉庫等整備事業債	2,270万円
・衛星系防災行政無線更新事業債	1,210万円
・第四小学校高圧ケーブル更新事業債	900万円
・小学校屋内運動場空調機設置事業債	8,460万円
・中学校屋内運動場空調機設置事業債	2,750万円
・午王山遺跡用地取得事業債	2,670万円

令和7年度末における一般会計地方債現在高の見込額

133億4,026万6千円（令和6年度から12億4,651万7千円の減）

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金繰入金の合計 14億9,055万3千円

(対前年度比 3億6,157万8千円、19.5%の減)

(単位：千円)

基金名	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金 (目標値：標準財政規模の10%)	2,240,013	480	1,274,582	965,911
学校教育施設整備基金 (学校教育施設の整備に充てる基金)	1,277,894	638		1,278,532
公共用地取得事業基金 (公共用地取得事業に充てる基金)	123,886	61		123,947
公共施設整備基金 (学校教育施設以外の公共施設整備に充てる基金)	184,674	67	50,000	134,741
都市基盤整備基金 (都市基盤整備事業に充てる基金)	288,599	69	150,000	138,668
まちづくり基金	161,137	147	15,971	145,313
森林環境譲与税基金 (森林整備及びその促進費用に充てる基金)	36,889	12,018		48,907
合 計	4,313,092	13,480	1,490,553	2,836,019

(4) 地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ分の社会保障施策への対応

地方消費税交付金 17億6,000万円

うち消費税率引き上げ分 9億6,624万円

社会保障施策に要する経費 126億2,810万円

【社会保障施策への対応】

・ 障害者福祉費	1億7,682万円
・ 児童措置費	1億5,943万円
・ 保育園費	4億2,805万円
・ 学童クラブ費	2,995万円
・ 生活保護費	1億4,204万円
・ 予防費	2,995万円

(5) 都市計画税の使途予定について

(単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				都市計画税	その他
	街路整備	0	0	0	0
	公園整備	0	0	0	0
	下水道整備	345,864	0	296,116	49,748
	焼却場整備	0	0	0	0
	都市計画事業計	345,864	0	296,116	49,748
	区画整理事業	1,371,480	702,262	572,961	96,257
	地方債償還	766,975	0	656,657	110,318
	合 計	2,484,319	702,262	1,525,734	256,323

※都市計画税は、各事業費から特定財源を控除した一般財源の比率に応じて按分し、
充当しています。

令和 7 年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円)

歳 入 科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	17,257,904	16,124,055	1,133,849	7.0
2 地方譲与税	121,000	123,000	△ 2,000	△ 1.6
3 利子割交付金	13,000	4,000	9,000	225.0
4 配当割交付金	99,000	63,000	36,000	57.1
5 株式等譲渡所得割交付金	123,000	72,000	51,000	70.8
6 法人事業税交付金	132,000	110,000	22,000	20.0
7 地方消費税交付金	1,760,000	1,616,000	144,000	8.9
8 ゴルフ場利用税交付金	900	900	0	0.0
9 環境性能割交付金	20,300	15,000	5,300	35.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	8,450	8,450	0	0.0
11 地方特例交付金	59,001	509,001	△ 450,000	△ 88.4
12 地方交付税	10,000	10,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
14 分担金及び負担金	229,438	232,782	△ 3,344	△ 1.4
15 使用料及び手数料	303,554	305,590	△ 2,036	△ 0.7
16 国庫支出金	6,649,723	5,782,799	866,924	15.0
17 県支出金	2,596,659	2,407,019	189,640	7.9
18 財産収入	37,981	29,515	8,466	28.7
19 寄附金	2	2	0	0.0
20 繰入金	1,490,556	1,852,134	△ 361,578	△ 19.5
21 繰越金	450,000	450,000	0	0.0
22 諸収入	333,132	324,753	8,379	2.6
23 市債	756,400	1,201,000	△ 444,600	△ 37.0
歳 入 合 計	32,459,000	31,248,000	1,211,000	3.9

令和 7 年度一般会計歳出予算概要

(単位：千円)

歳 出 科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	224,027	221,470	2,557	1.2
2 総務費	4,042,104	3,494,733	547,371	15.7
3 民生費	16,009,888	14,906,498	1,103,390	7.4
4 衛生費	2,224,368	2,184,123	40,245	1.8
5 労働費	39,020	38,657	363	0.9
6 農林水産業費	50,699	51,912	△ 1,213	△ 2.3
7 商工費	83,538	84,431	△ 893	△ 1.1
8 土木費	3,239,261	3,394,060	△ 154,799	△ 4.6
9 消防費	1,108,120	1,134,554	△ 26,434	△ 2.3
10 教育費	3,297,827	3,550,760	△ 252,933	△ 7.1
11 公債費	2,087,375	2,134,721	△ 47,346	△ 2.2
12 諸支出金	12,773	12,081	692	5.7
13 予備費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	32,459,000	31,248,000	1,211,000	3.9

令和 7 年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

令和 7 年度は、第 3 期和光市国民健康保険事業計画に基づき、保険税率を改正し、埼玉県国民健康保険運営方針による保険税率水準の統一に向けた取組を行う。同時に、健康寿命の延伸と安定的な国民健康保険運営の実現を基本理念として事業運営に取り組む。

国民健康保険特別会計の財政状況においては、被保険者の減少及び新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後も各国で発生する新たな変異株の動向やインフルエンザ等のその他の感染症が近年に比べ流行傾向にある等、不確実性が継続している。

国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

(1) 保健事業の推進

特定健診の未受診者対策の強化や特定保健指導の実施率の向上、糖尿病性腎症重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、生活習慣病発生及び脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、コバトン ALK00 マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の利用促進、納税サポートセンターによる初期滞納解消への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額 6 4 億 5, 7 8 4 万 9 千円

(対前年度比 8, 6 2 3 万 8 千円、1. 3 5 %の増)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	令和 5 年度平均 9, 262 世帯
	令和 6 年度平均見込 9, 090 世帯
	令和 7 年度平均見込 8, 742 世帯
	(対前年増減 △3. 83%)
2 被保険者数	令和 5 年度平均 12, 879 人
	令和 6 年度平均見込 12, 512 人
	令和 7 年度平均見込 12, 062 人
	(対前年増減 △3. 60%)

Ⅱ 歳入

科 目	予算額（千円）	説 明
1 国民健康保険税	1,288,756	(1) 現年課税分 1,228,601 千円 (対前年増減 △1.08%) 調定額 1,335,437 千円 収納率 92.0% (2) 滞納繰越分 60,155 千円 (対前年増減 △ 6.01%)
2 一部負担金	1	
3 使用料及び手数料	1	
4 国庫支出金	2	災害臨時特例補助金 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
5 県支出金	4,260,953	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,173,691 千円 イ 特別交付金 87,262 千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	846,591	(1) 一般会計繰入金 327,065 千円 ア 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 90,000 千円 ウ 未就学児均等割保険税繰入金 3,032 千円 エ 事務費繰入金 50,900 千円 オ 産前産後保険税繰入金 1,466 千円 カ 出産育児一時金繰入金 21,667 千円 キ その他繰入金 40,000 千円 (2) 基金繰入金 519,526 千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	21,544	
歳入合計	6,457,849	

Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	51, 108	
2 保険給付費	4, 210, 913	(1) 療養給付費等 4, 165, 164 千円 (対前年増減 1. 10%) <u>参考・主な内容</u> ア 療養給付費 3, 600, 312 千円 イ 療養費 47, 136 千円 ウ 高額療養費 516, 756 千円 (2) 審査支払手数料 9, 135 千円 (3) 出産育児一時金等 32, 514 千円 (50 万円×65 件+手数料) (4) 葬祭費 4, 000 千円 (5 万円×80 件) (5) 傷病手当金 100 千円
3 国民健康保険 事業費納付金	2, 047, 247	(対前年増減 1. 57%) (1) 医療給付費分 1, 368, 865 千円 (2) 後期高齢者支援金等分 496, 655 千円 (3) 介護納付金分 181, 727 千円
4 保健事業費	126, 278	(1) 保健衛生普及活動 17, 874 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 イ コバトン ALK00 マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知事業 エ 健康サポート訪問事業 (2) 特定健康診査・特定保健指導 108, 404 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査事業 イ 特定保健指導事業 ウ 特定健診受診勧奨事業 エ 生活習慣病リスク改善対策事業
5 基金積立金	1	財政調整基金預金利子分
6 諸支出金	12, 302	
7 予備費	10, 000	
歳出合計	6, 457, 849	

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計予算について

1 基本方針

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害がある方（本人の申請に基づき、保険者の認定を受けた方）を対象とする医療保険制度で、平成20年4月から埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町村の連絡調整が行われている。埼玉県後期高齢者医療広域連合によると、埼玉県における令和6年度の被保険者数は約108万9千人と増加傾向にあり、被保険者の健康増進と医療費適正化の一層の推進による本制度の持続可能性の確保が求められている。

令和7年度和光市後期高齢者医療特別会計予算については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が推計した市負担金算定に用いる諸係数及び当市における被保険者数に基づき予算を編成している。

主な歳入については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が算出した各構成市町村の保険料賦課見込額に予定収納率を乗じて得た保険料と、高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づく、低所得者に対する保険料の軽減措置による減収相当額を補完するための「保険基盤安定繰入金」等を計上している。

一方歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金のほか、被保険者の資格喪失などに伴い発生する保険料還付金等を計上している。

算出の基礎となった当市の被保険者数は8,782人で、前年度に比べて232人増加している。

2 予算規模

歳入歳出総額	10億7,596万6千円
（対前年度比	4,430万6千円、4.0%の減）

歳 入

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療保険料	940,894	特別徴収保険料 423,739 現年度分普通徴収保険料 513,554 滞納繰越分普通徴収保険料 3,601
項 1 後期高齢者医療保険料	940,894	
目 1 後期高齢者医療保険料	940,894	
款 2 繰入金	132,720	
項 1 一般会計繰入金	132,720	
目 1 保険基盤安定繰入金	132,720	
款 3 繰越金	1	
項 1 繰越金	1	
目 1 繰越金	1	
款 4 諸収入	2,351	
項 1 延滞金、加算金及び過料	300	
目 1 延滞金	300	
項 2 償還金及び還付加算金	2,050	
目 1 保険料還付金	2,000	
目 2 還付加算金	50	
項 3 預金利子	1	
目 1 預金利子	1	
歳 入 合 計	1,075,966	

歳 出

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,915	
項 1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,915	
目 1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,915	
款 2 諸支出金	2,051	
項 1 償還金及び還付加算金	2,050	
目 1 保険料還付金 目 2 還付加算金	2,000 50	
項 2 諸支出金	1	
目 1 一般会計繰出金	1	
歳 出 合 計	1,075,966	

令和7年度介護保険特別会計予算について

1 基本方針

令和7年度は、第9期介護保険事業計画における2年目となり、この年、団塊の世代すべてが75歳以上を迎えることになる。今後、団塊ジュニア世代が65歳以上になる令和22年も見据え、制度の持続可能性を確保しながら、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるよう、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人や支援が世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた取組を実施する必要がある。

令和7年度の和光市介護保険特別会計は、介護給付を確保しつつ、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業の適切な運営を図り、今後増加が見込まれる認知症に対する施策や高齢者の地域のつながり、支援等も見据えた予算編成としている。

(1) 令和7年度当初予算における新規事業及び主な変更点

ア チームオレンジ運営補助金の整備

認知症の本人やその家族が地域で安心して暮らし続けられる活動を支援し、地域共生社会の実現に寄与することを目的に補助する。

イ GBERの運用の継続

ICTを活用した高齢者の社会参加を促進するため、GBERを活用し地域活動と参加したい高齢者をマッチングさせ、就労的活動の支援を継続して行う。

(2) 歳出

保険給付費は、令和6年度の要介護者、要支援者それぞれの認定の伸びを考慮し、各種介護サービス給付費については4%、各種介護予防サービス給付費については20%増で供給量を推計した。また、各特例給付については、近年の実情を考慮し、科目設定のみとし、予算は減額した。

市町村特別給付費については、全て第1号被保険者保険料とし、また、地域支援事業費では、各地域包括支援センターの人件費等の見直しに伴う委託センター事業費を計上した。なお、市町村特別給付費は事業の統合を、地域支援事業費は、国の事業名の変更等に合わせつつ幾つかの事業の統廃合を行っている。

(3) 歳入

歳入の構成は、保険給付費に充当される介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金及び基金繰入金、また総務費等に充当される一般会計繰入金等で構成されている。

歳入の約 24.4% を占める介護保険料については、第 9 期基準月額 5,880 円を基礎とし、第 9 期計画の推計値による被保険者の増加の人数（15,555 人、対前年度実績比 153 人増）による保険料収入の増加を見込んだ予算計上をしている。

また、歳入の約 58.7% を占める国・県・支払基金からの支出金等については、歳出に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて計上している。

このほか、保険給付費、各種事業費及び事務費等に充当するため、一般会計からは歳入の約 14.4% に当たる繰入金を、また介護給付費準備基金からは約 2.5% に当たる繰入金を、それぞれ計上し、予算を調製した。

2 予算規模

歳入歳出総額	49 億 7,725 万 1 千円
（対前年度比	1 億 8,790 万円、約 3.9% の増）

一般状況

科目	予 算 額	説 明
1 第一号被保険者数		年間平均 15,555人 (対前年度実績比 153人増加、1.0%の増加) 前期高齢者数(65～74歳) 6,639人 (対前年度実績比 304人減少、4.4%の減少) 後期高齢者数(75歳以上) 8,916人 (対前年度実績比 457人増加、5.4%の増加)
2 高齢化率		18.3% (対前年度実績比 変化なし)
3 保険料基準額		5,880円 (対前年度実績比 変化なし)

歳 入

(単位:千円)

科目	予 算 額	説 明
1 介護保険料	1,212,518	現年度分特別徴収保険料 1,058,548 現年度分普通徴収保険料 150,265 滞納繰越分普通徴収保険料 3,705
2 国庫支出金	999,349	介護給付費負担金 809,123 調整交付金 74,515 総合事業調整交付金 3,146 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 33,785 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 64,553 保険者機能強化推進交付金 4,757 介護保険保険者努力支援交付金 9,470
3 支払基金交付金	1,241,926	介護給付費交付金 1,191,615 地域支援事業支援交付金 50,311
4 県支出金	679,161	介護給付費負担金 625,228 交付金 1 貸付金 1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 21,115 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 32,276 介護保険事業費補助金 540
5 繰入金	843,584	介護給付費繰入金 551,673 事務費繰入金 53,884 低所得者軽減負担金繰入金 43,992 社会福祉法人等による利用者負担額 180 軽減制度事業費繰入金 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 23,292 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 43,141 介護給付費準備基金繰入金 127,422
6 その他	713	介護給付費準備基金運用利子 1 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用利子 1 支払基金交付金繰越金 1 その他繰越金 1 第1号被保険者延滞金(現年度分) 1 第1号被保険者延滞金(過年度分) 200 第1号被保険者加算金(現年度分) 1 第1号被保険者加算金(過年度分) 1 過料 1 歳計現金預金利子 1 滞納処分費 1 第三者行為納付金 500 不正不当利得返納金 1 雑入 2
合計	4,977,251	

歳 出

(単位:千円)

科目	予 算 額	説 明
1 総務費	53,884	一般管理業務 16,216 連合会負担金 30 賦課徴収業務 6,101 介護認定審査業務 6,453 認定調査業務 24,554 介護保険運営協議会運営 244 介護保険趣旨普及業務 286
2 保険給付費	4,413,391	居宅介護等サービス保険給付業務 1,958,195 特例居宅介護等サービス保険給付業務 1 地域密着型介護サービス保険給付業務 999,490 特例地域密着型介護サービス保険給付業務 1 施設介護サービス保険給付業務 915,581 特例施設介護サービス保険給付業務 1 居宅介護等福祉用具購入保険給付業務 5,648 居宅介護等住宅改修保険給付業務 8,838 居宅介護等サービス計画給付業務 186,611 特例居宅介護等サービス計画給付業務 1 介護予防サービス保険給付業務 84,419 特例介護予防サービス保険給付業務 1 地域密着型介護予防サービス保険給付業務 20,269 特例地域密着型介護予防サービス保険 給付業務 1 介護予防福祉用具購入保険給付業務 2,515 介護予防住宅改修保険給付業務 8,086 介護予防サービス計画給付業務 9,054 特例介護予防サービス計画給付業務 1 審査支払業務 2,971 介護給付費請求書電算処理システム 1 高額介護等サービス費給付 165,277 高額介護等予防サービス費給付 955 特定入所者介護等サービス費給付 44,972 特例特定入所者介護等サービス費給付 1 特定入所者介護予防等サービス費給付 500 特例特定入所者介護予防等サービス費給付 1
3 財政安定化基金拠出金	2	財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金返還金 1
4 市町村特別給付費	78,811	市町村特別給付事業 78,811
5 地域支援事業費	410,454	サービス・活動事業 89,452 一般介護予防事業 96,888 委託センター運営 163,859 認知症総合支援事業 1,235 地域ケア会議事業 707 生活支援体制整備事業 27,310 在宅医療・介護連携推進事業 3,050 任意事業 27,953

6	利用者負担額軽減制度事業費	720	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費	720
7	保健福祉事業費	16,774	健康度調査	7,381
			健康増進・介護者リフレッシュ	4,378
			地域介護予防	233
			介護予防強化サービス事業	4,782
8	その他	3,215	介護給付費準備基金積立	2
			一般会計繰出金	1
			過誤納還付金	2,200
			償還金	1
			過誤納還付加算金	10
			延滞金	1
			予備費	1,000
合計		4,977,251		

令和 7 年度和光都市計画事業

和光市駅北口土地区画整理事業特別会計予算について

1 基本方針

和光市駅北口土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、駅南口と併せた中心市街地として、計画的な市街地形成、交通の円滑化、安全で快適な居住空間の確保など、災害に強い住み良いまちづくりを目指す都市基盤整備事業である。

令和 7 年度の予算編成は、前年度に引き続き街路築造及び宅地造成等工事を実施するため工事請負費、建物移転に伴う移転補償費及び損失補償費等を計上している。

また、計画的な事業推進を目指し、次年度施工予定箇所の建物移転等補償調査業務及び工事実施設計業務等の委託料を計上し、予算編成をした。

2 予算規模

歳入歳出総額	1 4 億 9, 0 0 2 万円
(対前年度比	3 億 2, 0 6 2 万 8 千円、2 7. 4 %の増)

(単位:千円・%)

歳 入				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 事業収入	27,264	96,907	△ 69,643	△ 71.9
2 国庫支出金	301,302	151,500	149,802	98.9
3 県支出金	171,366	101,000	70,366	69.7
4 繰入金	686,786	511,583	175,203	34.2
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1	1	0	0.0
7 市債	303,300	308,400	△ 5,100	△ 1.7
歳入合計	1,490,020	1,169,392	320,628	27.4

(単位:千円・%)

歳 出				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 区画整理総務費	86,432	68,553	17,879	26.1
2 区画整理事業費	1,403,088	1,100,339	302,749	27.5
3 予備費	500	500	0	0.0
歳出合計	1,490,020	1,169,392	320,628	27.4

令和7年度和光市水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1,907,654千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1,728,957	総給水量 9,253,000 m ³ 総有収水量 9,094,000 m ³ 有収率 98.28% ・給水収益 1,300,342千円 ・受託工事収益 18,831千円 ・配水管工事負担金 144,666千円 ・加入金 205,595千円 ・下水道使用料徴収事務受託料 55,242千円
営 業 外 収 益	178,597	・長期前受金戻入 145,959千円 ・消費税及び地方消費税還付金 30,765千円
特 別 利 益	100	

事業費 1,553,909千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1,545,843	・県水受水費 446,485千円 ・動力費 69,536千円 ・浄水場運転管理等委託料等 142,501千円 ・量水器満期交換委託料等 58,308千円 ・水道料金等徴収等委託料等 118,962千円 ・貸倒引当金繰入額 637千円 ・減価償却費 436,589千円 ・固定資産除却費 1,424千円
営 業 外 費 用	2,466	・企業債利息 2,464千円
特 別 損 失	600	
予 備 費	5,000	

2 資本的収入及び支出

資本的収入 279,409千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
負 担 金	13,109	・一般会計負担金 13,109千円
企 業 債	266,300	・建設改良費等企業債 266,300千円

資本的支出 1,164,649千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	1,122,079	・給配水管布設費 471,020千円 ・浄水場施設改良費 506,323千円
企業債償還金	37,570	・企業債償還金 37,570千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

末端監視装置更新事業	229,900千円
酒井浄水場配水池改修事業（2か年継続事業）	146,300千円
水道庁舎改修事業	101,409千円

令和7年度和光市下水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 219, 186 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1, 0 0 0, 9 5 2	有収水量 9, 0 6 5, 0 0 0 m ³ ・ 下水道使用料 6 9 6, 8 5 0 千円 ・ 他会計負担金 3 0 3, 8 6 0 千円 ・ 指定工事店更新手数料等 2 4 2 千円
営 業 外 収 益	2 1 8, 2 1 9	・ 他会計補助金 3 4, 8 5 8 千円 ・ 国庫補助金 1 1, 0 0 0 千円 ・ 長期前受金戻入 1 6 8, 2 9 8 千円 ・ 下水道施設占用料等 4, 0 5 9 千円
特 別 利 益	1 5	・ 過年度損益修正益 1 5 千円

事業費 1, 226, 661 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1, 1 6 2, 8 0 8	・施設維持関係委託 (雨水) 8, 9 8 6 千円 (汚水) 4 7, 8 2 6 千円 ・施設維持等修繕 (雨水) 4, 9 0 6 千円 (汚水) 4 9, 0 6 0 千円 ・下水道使用料算定及び徴収事務委託等 9 6, 4 6 9 千円 ・荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等 3 5 7, 2 6 8 千円 ・貸倒引当金繰入額 4 4 2 千円 ・減価償却費 4 9 5, 3 8 5 千円
営 業 外 費 用	5 8, 5 5 3	・下水道事業債利子償還金 2 7, 5 5 7 千円 ・消費税及び地方消費税 3 0, 9 9 4 千円
特 別 損 失	3 0 0	・過年度損益修正損 3 0 0 千円
予 備 費	5, 0 0 0	

2 資本的収入及び支出

資本的収入 146,721千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
企 業 債	115,200	・建設改良費等企業債 115,200千円
他会計補助金	7,146	・他会計補助金 7,146千円
負 担 金	24,255	・工事負担金 24,255千円
貸付金償還金	120	

資本的支出 437,602千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	176,601	・委託料 (雨水) 14,300千円 (汚水) 12,100千円 ・工事請負費(雨水) 6,463千円 (汚水) 70,868千円 ・荒川右岸流域下水道事業建設負担金 47,008千円
企業債償還金	255,701	・下水道事業債元金償還金 255,701千円
貸 付 金	300	・水洗便所改造資金貸付金 300千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

中央分区枝線工事（市道490号線）	9,240千円
向山通りマンホールポンプ制御盤更新工事	6,820千円